

「平成29年度当初予算の編成について」ポイント

基本方針

- 平成29年度においては、戦略プロジェクト及び戦略キーワードに基づいて「取組の重点化」を徹底するとともに、成果の早期発現に向けて、これまで以上に危機感を持って取組を加速・深化させていく。

【戦略プロジェクト】

1. 人口減少克服プロジェクト
2. 健康長寿県プロジェクト
3. 食でとことんプロジェクト

※基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

【戦略キーワード】

1. 地域資源をとことん生かした魅力あふれる「しごとづくり」
2. 安心して健やかに暮らせる持続可能な「まちづくり」
3. 省エネと3Rでつなぐ人と自然にやさしい「さとづくり」
4. あおもりの今と未来を切り拓く「ひとづくり」

- 同時に、財政規律を堅持し、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組む。
⇒ 別添（3頁）参照

平成29年度見積目安額の設定

～基本計画及び総合戦略に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」～

(1) 基本計画重点枠事業費

- 特別な予算要求枠として確保。

【総額30億円（県負担ベース、新規分＋継続分）】

- 人口減少克服に向けては、あらゆる主体が共通認識を持ちながら、相互に連携・協力した各種取組を積極展開することで、取組の成果を早期に発現。
- 国の地方関連予算等について積極的な活用を図るとともに、財政規律を意識しながら「取組の重点化」と「費用対効果及び成果重視の視点」を強化。

(2) 部局政策経費

- 昨年度と同率のマイナスの見積目安額を設定。

| | H28当初 | 削減額 | 削減率 | |
|---------------|-------|-------|-------|-----------------|
| ● 一般政策経費(A経費) | 143億 | △1.4億 | △1.0% | …準義務的・固定的な運営経費等 |
| ● 一般政策経費(B経費) | 36億 | △1.2億 | △3.0% | …弾力性のある経費 |
| ● 一般政策経費(C経費) | 29億 | ±0.0億 | ±0.0% | …公の施設の指定管理委託料等 |
| ● 経常経費 | 141億 | △1.4億 | △1.0% | …固定的な管理経費等 |

【H28当初 349億円（一般財源ベース） 削減額△4億円 削減率△1.2%】

(3) 公共事業関係費

※国の震災復興特別会計予算分及び災害公共事業費は所要額で要求。

- 地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度比±0%の見積目安額を設定。

| | H28当初 | 削減額 | 削減率 |
|------------|-------|-------|-------|
| ● 一般公共事業費 | 242億 | ±0.0億 | ±0.0% |
| ● 国直轄事業負担金 | 68億 | ±0.0億 | ±0.0% |
| ● 県単公共事業費 | 97億 | ±0.0億 | ±0.0% |

【H28当初 407億円(県債＋一般財源ベース) 削減額 ±0億円 削減率±0.0%】

(4) 大規模プロジェクト事業費

- 大規模プロジェクト事業費として特定された項目について、事業計画等に基づき所要額を設定。

【H28当初 48億円(県債＋一般財源ベース)】

(大規模プロジェクト事業費の内訳)

県庁舎耐震・長寿命化改修、屋内スケート場、北海道新幹線、県境不法投棄対策、新総合運動公園陸上競技場、原子力人材育成・研究開発拠点施設、縄文時遊館

(5) 施設整備費

- 県有施設の老朽化・安全確保対策等を着実に推進することとし、緊急性・優先度を踏まえながら、地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度比±0%の見積目安額を設定。

【H28当初 76億円(県債＋一般財源ベース)】

(6) 緊急課題・行財政改革対応経費

- 緊急的課題への対応や行財政改革の推進等に係る特別な予算要求枠として設定。

【総額10億円（一般財源ベース、新規分＋継続分）】

- このほか、「青森県復興ビジョン」に基づく取組を推進するため、東日本大震災復興基金及び復興推進基金を活用して事業構築。

(7) メリットシステム経費

- 平成28年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。（配分枠として2億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本。）

予算要求見積期限 平成28年11月14日（月）

持続可能な財政構造の構築に向けて（平成29年度当初予算編成）

1 財政を取り巻く環境 ～歳入環境が悪化する事態も～

- 我が国経済は円高や世界経済の成長減速などにより、国・地方の税収の行方に不透明感。
- 加えて、平成29年度地方財政対策では、国の前年度決算において税収が見込みを下回ったことに伴い、交付税及び譲与税配付金特別会計で繰越金が見込めず（平成28年度地方財政対策では約1.3兆円）逆に交付税原資が減となることから、その補填措置の動向によるものの、平成29年度の地方交付税の総額確保は予断を許さない状況。
- 政府は、平成32年度の基礎的財政収支の黒字化という財政健全化目標を堅持。その過程で平成30年度において基礎的財政収支の赤字を対GDP比で△1%程度とする目安を設定。これに伴い、今後、地方の歳出や地方交付税に対して厳しい議論の可能性。

2 本県財政の状況 ～これまでの成果と課題～

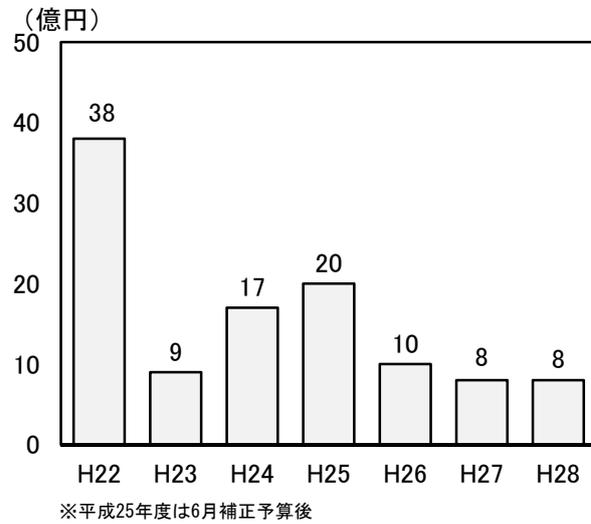
- これまでの行財政改革努力により、財政調整用基金の取崩額（財源不足額）の圧縮、県債残高の削減、実質公債費比率や将来負担比率等の財政健全化指標の改善などに一定の成果。
- しかしながら、財政の硬直性を示す経常収支比率は全国の中でも高い比率で推移しており、また今後、社会保障関係費が増加することから、その他の義務的・恒常的な経費の見直し等による歳出構造改革努力の継続は必須。
- さらには、財政調整用基金の残高は、財政改革プランで掲げた目標（標準財政規模の10%以上を最低限確保）を下回っているとともに、他県と比較しても少ない状況にあり、今後の歳入環境の不透明さへ備えるためにも、その復元・充実が重要。

3 平成29年度当初予算編成における取組 ～財政規律の堅持～

- 歳入環境の動向等によるものの、財政調整用基金の取崩額ゼロを目指し、収支均衡と基金の復元・充実に向けた第一歩とする。
- 県債発行額を可能な限り抑制し、財政の硬直性の回避と将来負担の軽減を図る。

【参考】本県の財政状況

①当初予算における財源不足額（基金取崩額）



②当初予算における県債発行額

